

松 山 大 学 論 集  
第 35 卷 記 念 号 抜 刷  
2 0 2 3 年 12 月 発 行

加藤彰：第五十二国立銀行（伊予銀行の前身）の  
基礎を築き上げた男

—— 加藤彰廉の周辺の人びと ——

銭

偉

栄

# 加藤彰：第五十二国立銀行（伊予銀行の前身）の 基礎を築き上げた男

—— 加藤彰廉の周辺の人びと ——

銭 偉 栄

## 1 は じ め に

本稿は、第五十二国立銀行（伊予銀行の前身）の創業者の1人で2代目頭取として20年間務め、同銀行の基礎を築き上げた実業家加藤彰の事績を考察することを目的とする。

筆者は自校史研究の一環として、松山大学の前身・松山高等商業学校の初代校長加藤彰廉がその生涯を実業教育に捧げ、その集大成として校訓三実「実用・忠実・真実」を生み出すまでの足跡を追っているところである。「朱に交われば赤くなる」や「親の背を見て子は育つ」などといわれているように、人間は誰もが生まれた時から周囲の影響、とりわけ親の影響を受けながら成長していくものと信じている。11歳という多感な年に加藤家の養嗣子、つまり加藤家の跡取りとなった彰廉が見るべき「親の背」とは、養父彰の背である。彰廉の人間形成過程において、養父彰の影響を受けたものと思わせるところは多々ある。たとえば、彰廉は大阪専門学校時代に剣道を嗜み、同校剣道部を創設するほどの熱心さであった<sup>1)</sup>。彰は槍の達人として名を知られていたが、最初に習ったのは剣術であった。つぎに、彰廉は「養父母に対しては極めて従順で、口返答などしたことがなかった」と言い伝えられている<sup>2)</sup>。そのためだろうか、大阪専門学校時代、自分の性に合わないにもかかわらず養父の勧めでいったん医学科へ入り、1年あまり医学の勉強をしていた<sup>3)</sup>。結局やはり医学の勉強に身

が入らないので、1881年東京大学に編入する道が開かれたときに、彰廉は医学部ではなく、文学部政治学理財学（今日の経済学）の科を選んでその2年次に編入した<sup>4)</sup>。推測の域を出ないが、彰廉の性格上、このときにおそらく養父と相談の上進路を決めたと思われる。経済学を学ぶなら実業家である養父に反対されるはずもなかろう。さらに、養父との間に驚異的な共通点もあった。たとえば、仕事に対する責任感の強さである。後述するように、1899年1月五十二銀行の頭取を辞退した彰は高齢（66歳。数え年。以下同じ）を理由に顧問への就任要請をも丁重に断り、銀行経営から完全に身を引いた。その24年後、1923年3月に松山高等商業学校の初代校長に就任した彰廉は翌年の2月、「両校の責任を持つは老体の到底堪えざる処である」と、養父と同様の理由をもって、それまで兼任していた北予中学校の校長を辞任したのである。64歳の時である。これは単なる偶然だとはとても思えない。そうした理由から、教育者である彰廉の人間形成を知る上では、実業家である養父彰の人間性などを明らかにすることが欠かせないものだと思うように至った。

ところで、加藤彰は「松山財界の大先達であり、（中略）終に財界に動かすべからざる地位を占め、かの伊予鉄道や伊予水電を創立した小林信近と共に財界の二大巨頭として、その声望は到底他の追随を許さざるものとなっていた」<sup>5)</sup>とか、「地方銀行界ノ先輩関西銀行家中ノ泰斗」<sup>6)</sup>と称えられながらもその功績を顕彰するものは乏しかった。筆者は1897年から1989年までの間に発行された偉人伝や人名辞典類を10種類以上確認したが、加藤彰について項目を立てて説明しているものは、①奥村次郎編『愛媛県紳士月旦』（1897年）、②奥村次郎編『愛媛県紳士列伝』（1900年）、③『日本現今人名辞典（第3版）』（1903年）、④『愛媛年鑑（1968年版）』『特集・郷土史人物事典』、⑤『愛媛県史 人物』（1989年）の5種類（そのうち①と②は同一の編者によるものであるから実質上4種類）しか見当たらない。1962年発行の『松山市誌』はその末尾（601-645頁）において松山の発展に大きく貢献した人物を選んで掲げているが、編集委員会が「活字にするだけの資料とならなかった」という理由から彰を顕彰

することを断念した<sup>7)</sup> ことすらあった。

本稿は、加藤彰の議員活動、20年間第五十二国立銀行（のち株式会社五十二銀行）の頭取として同行の経営基盤づくりに尽力したこと、そして伊予教育義会および伊予尋常中学校の創立活動という3つの側面から考察し、松山の経済および教育の発展に大きく貢献した先覚者加藤彰の人物像を明らかにしたい。

## 2 加藤彰の生い立ちと明治初頭の任官

加藤彰は彰廉と同様、加藤家の養子であった。1834（天保5）年に藩士岡本茂胤の三男として生まれ、8歳の時に加藤英蔵の養子となった。若きころ、剣術を学ぶ傍ら、槍術を講究し、その後、中国地方や九州を遊歴し、槍の達人として名を知られるようになった<sup>8)</sup>。

明治維新後、藩の武士たち（版籍奉還後は士族）のうち、「能力のあるもの又は縁故のあるものは官吏・軍人・教員・巡査」に転身することができた<sup>9)</sup>。1876年愛媛県官員履歴によれば、合計83名の官員のうち、士族がその約92%に相当する76名を占め、さらに本県出身官員は合計53名、そのうち51名が士族で、本県出身官員の約96%にも達した<sup>10)</sup>。彰は維新後しばらくの間藩庁または県庁<sup>11)</sup>で任官していた。1869年松山藩広聞所判事<sup>12)</sup>、兵政判事<sup>13)</sup>、1870年権大属庶務監察兼刑法掛<sup>14)</sup>、1871年（明治4年2月）刑法掛専務に任ぜられ、その1か月後に大属に昇格した<sup>15)</sup>。3か月後（明治4年5月）に租税掛専務に任ぜられて廃藩置県を迎えたが、「職務如故」としていることから<sup>16)</sup>、その後もしばらくの間は同じ職務を続けていたと思われる。1873年に石鉄県刑罰局課長に任ぜられたといわれている<sup>17)</sup>。槍の達人として名を知られた彰が最初に着いた官職が広聞所判事であることやその後租税掛専務に任官されたことから、その知識と能力を買われたということができよう。

彰はその後官職を辞したといわれている<sup>18)</sup>が、辞官の時期や理由は不明である。1872年から1875年にかけて「士族から積極的に実業界に乗出した人物」

は「岩崎弥太郎・五代友厚・渋沢栄一・益田孝だけである。(中略)一般の士族にはまだその意識もなければ能力もなくまた資力もなかった」<sup>19)</sup>「強い賤商意識」が働いて「なかなか商人に転身しようとはしなかった」<sup>20)</sup>といわれている。この時期に彰がさらに官職を辞したのは、官職に見切りをつけて実業界へ転身する意識だけでなく、そうすることができるだけの見識や能力も彰にあったからであろう。そのような見識や能力は、彰のその後の県会議員活動や第五十二国立銀行の創設と経営において実証されることとなった。

### 3 県会議員活動に見られる近代的思想

#### (1) 議員活動期間

1873年7月から始めた地租改正<sup>21)</sup>に対して、各地で地租改正反対一揆が相次いで発生した<sup>22)</sup> これを受けて政府は、1877年1月に地租を地価の3%から2.5%に引き下げた<sup>23)</sup> さらに、西南戦争に伴う戦費の増加による影響を受け、文部省は同年3月に、地方に交付する小学補助金の減額(1876年度比約4割減)を決定した<sup>24)</sup> その結果生じる不足分を民費(後述(2)参照)の増徴によって賄おうと考えた愛媛県当局は、それを協議するための機関として特設県会の開設を決定した<sup>25)</sup>

1877年5月、県権令岩村高俊<sup>26)</sup>は、「凡ソ県内大小ノ事衆庶ノ公議ニ出テサレハ平等中正ノ議ヲ尽スヲ得ス(中略)自今公選ノ方ヲ以テ人民ノ代議人ヲ定メ本県々會ヲ開設セシメ、永ク共同ノ利益ニ懸ラシメントス」と、特設県会の開設を布達した<sup>27)</sup> 翌6月特設県会の議員選挙が行われ、44歳の彰は第13大区<sup>28)</sup> から出馬して当選し、議員活動をスタートさせ、府県会規則に基づく第1回県会議員選挙が行われる1879年2月までその活動を続けた<sup>29)</sup> その前の1月には彰は第五十二国立銀行の2代目頭取に選ばれた。その後、1882年8月に行われた第3回県議会議員選挙(半数改選)で温泉郡<sup>30)</sup> から出馬して当選し、1886年3月まで議員活動を続けた<sup>31)</sup> 1889年12月に実施された第7回県議会補欠選挙で改進黨の推薦を受けて上浮穴郡<sup>32)</sup> から出馬して3回目の当選

を実現したが、議員活動期間はわずか2か月しかなかった。本来なら1891年に実施されるはずの2年期半数改選を行う第8回県議員選挙が1年前倒して1890年2月に実施されたこと<sup>33)</sup>、1889年1月に実施された第7回県議員選挙が予讃分離に伴う県議員総選挙だった<sup>34)</sup>ため、第1回2年期半数改選にあたる第8回県議員選挙を実施する際に、彰は抽籤により退任者に決められたこと<sup>35)</sup>がその理由である。彰は再選に向けて出馬し、当選確実とみられていたにもかかわらず、落選した<sup>36)</sup>。なお、1890年7月に行われた第1回衆議院議員選挙にも改進黨からの追加候補として出馬したが、落選した<sup>37)</sup>。

1889年12月15日、愛媛県最初の市として松山市が誕生した<sup>38)</sup>。翌年1月4、5日に行われた第1回市会議員選挙で三級選出の議員として当選し<sup>39)</sup>、1893年1月をもって満期退職した<sup>40)</sup>。

以下において、主として特設県会での議員活動を考察し、議員活動を通して現れた彰のブルジョア的思想と会議体の議事運営における一事不再議の原則に関する考えを明らかにしたい。

## (2) ブルジョア的思想のあらわれ

第1回特設県会は予定より1週間遅れて、1877年6月22日から始まり、7月10日まで15日間にわたって開催され<sup>41)</sup>「学資課賦ノ議案」、「警察費課賦ノ議案」および「民費課賦ノ議案」の3つの議案について審議がなされた。仮議場として、旧明教館が使用された<sup>42)</sup>。1877年6月25日午前の第1次会から、民費課賦議案の審議に入った。

1877年ころ、府県で徴収された税金には、官費と呼ばれる国税と府県税のほかに民費があったが、府県税と民費は、1878年7月22日の地方税規則（太政官布告第19号）により地方税に一本化された。民費の実態は多様であるが、「明治当初国庫より支給されるもの及び府県税収入を以て支弁されるもの以外の地方団体の費用を総称したもの」と説明されている<sup>43)</sup>。国税は地租（正租）と商工税からなる。府県で徴収された租税の多くが国税として中央政府に吸い

上げられ、その一部が府県庁経費・教育費・警察費・土木費の官費として府県に下げ渡された<sup>44)</sup>。府県税は「商工業者のみを対象に賦課された」府県限取立て税であった。これに対し、民費は、府県内全住民を対象とする府県限取立て税であり、主として戸数割と県内土地所有者に対する地租割の形で徴収された<sup>45)</sup>。そのうち、地租割（民費の地租付加率）は1873年7月28日の地租改正条例（太政官布告第272号）の中で国税地租（正租）額の三分の一以内と制限されていたが<sup>46)</sup>、1877年に地租が地価の2.5%に軽減されたため、地租割も地租の五分の一以内に減税された<sup>47)</sup>。民費の負担（伊予国1875年）は、①全額地租割（貢米収集から納済迄の諸費など諸費用の負担）、②7分地租割+3分戸数割（正副戸長以下給料など諸費用の負担）、③全額戸数割（学校費など諸費用の負担）の3つに区分されていた<sup>48)</sup>。

ところで、民費賦課議案は6項目からなる<sup>49)</sup>。第1項は、民費の賦課方法について、次のように提案した。

「民費ノ課法タルヤ正租五分ノ一ニ出ルモノニシテ単ニ地種ニ管セサルモノアリ。所謂戸籍・徴兵・消防等ノ類之レヲ人口ニ課センカ無力ニシテ多口ナルモノ殆ント勝ヘサラントス。故ニ之レヲ人戸ニ課スルノ外ナカラントス。然レトモ殷富<sup>インブジュンオク</sup>潤屋ノ戸ニ賦スルモ赤貧茆檐（ママ。檐の誤植かー引用者）ノ戸ニ賦スルモ之レヲ同一ニスル固ヨリ不当ナリトス。依テ所有ノ財産ヲ以テ戸々等級ヲ定メテ之ヲ課ス如何。」<sup>50)</sup>（句読点およびルビは引用者。以下同じ）

議案に対する具体的な審議に先立ち、岩村権令は、「正租五分ノ一ヲ遣ヒ払フノ規則ハ政府ニ於テモ未タ一定セス。原按（ママ）ノ如キハ単ニ地種ニ関スルモノヲ措キテ専ラ人口ニ課スル云々以下ヲ眼目トシテ之ヲ議ス可シ」と、その主旨を説明した<sup>51)</sup>。つまり、第1項において、今回の審議の対象を戸籍費・徴兵費・消防費等の戸数割の民費に限り、単に地種に関する民費（地租割の民

費）を審議の対象としないことを明らかにする<sup>52)</sup>とともに、課税の基準として所有財産の額に応じた財産割＋戸数割を提案したのである。

加藤彰は原案賛成の上、次の条件を付けた。すなわち、「財産ノ等級ニヨリ之ニ応分ノ等級（ママ。権利の誤植か－引用者）ヲ与ヘサルヘカラス。譬ヘハ上等十戸前ヲ出金セハ之ニ与フル十戸前権利ヲ以テス可シ。猶ホ此ノ如キ義務アレハ此ノ如キ権利ヲ有ス可シト云フカ如シ」、という<sup>53)</sup>つまり、財産の等級により義務を負うのであれば、これに応分の権利を与えるべきだ、というものである。戸名正路議員（士族）は、「財産等級ヲ立ツルニ至レハ人情皆下等ヲ表スナラン。依テ加藤彰ノ議ノ如ク等級ニ応分ノ権利ヲ与フルナラハ其弊ナカルヘシ」と述べて彰の意見に賛同した<sup>54)</sup>。山中稜威道別議員（士族）も、「財産ノ多寡ヲ言フヲ嫌フルハ人ノ常情ナルモ、之ニ応分ノ権利ヲ与ヘハ、人々其上等ノ地ヲ占メシムル事ヲ希ヒ、正確ノ取調ヲナシ易カラシ」と述べてこれに同調した<sup>55)</sup>。これに対して、寺井哲心議員（平民）は、「富者ハ貧者ニ比スレハ其保護ヲ受ル大ナリ。別ニ権利ヲ与フルニ及ハス」と反論した<sup>56)</sup>。寺井の反論に対して加藤は、「文明国ニ於テモ財産ノ等級ニヨリ応分ノ権利ヲ有ス。既ニ本県民会ノ如キモ不動産ヲ有スルモノニアラサレハ撰挙並ニ被撰挙ノ権ナシ。コレ財産ニ依テ権利ヲ得ルモノナリ」、と再反論した<sup>57)</sup>。これに対して、寺井は、「撰挙ノ権ヲ与フルノミナレバ可ナリ」<sup>58)</sup>とだけ答え、これ以上の反論はなかった。

明治大正期において、財力が議員になるための資格要件の1つとされていた。たとえば、府県会規則は「其府県内ニ於テ地租拾円以上ヲ納ムル者」であることを議員資格の1つとしていた（同法13条）。1889年の衆議院議員選挙法（法律第3号）も同様に、直接国税15円以上を納めた男子が選挙権・被選挙権を有するものと定めていた（同法6条3号・8条）。納税額がその後徐々に引き下げられ、1925年に衆議院でようやく財力（財産または納税額）を問わない男子普通選挙が実施された<sup>59)</sup>。「出席者の大半は寺井哲心と同じく、すでに選挙権にあらわれている等級差別を是認していると考えられ、この特設県会を構成した県会議員の意識が、そうしたブルジョアの側面をもっていた」<sup>60)</sup>と



いわれているが、まさにそのとおりである。もっとも、財産の等級に応分の権利を議員の被選挙権に限るとする寺井の考えと、議員の被選挙権を財産の等級に応分の権利の一例として考える加藤彰の意見との間には、若干の開きがあるようにもみえる。

審議中、議員の間では財産割の算出基礎となる「財産」の内容について疑義が生じたが、小林信近議長提案により、第1項は「原案〔財産〕ノ字ニ着目セス〔戸々等級ヲ定ムル〕ヲ主トシ」というただし書付きで可決された<sup>61)</sup>。財産の内容について生じた疑義が解消されないまま第2項の審議に入ったため、その後の審議に混乱が生じた。

### (3) 「一事不再議」思想の顕現

1877年6月26日午前の第1次会から民費課賦議案第2項についての審議に入った<sup>62)</sup>。第2項では、第1項が可決されたことを前提に、財産の等級を九等に分ける旨の提案がなされた。すなわち、「先大綱上中下ノ三等二分チ、而シテ一等ノ中又之カ節目立テ三等二分チ、通シテ九等所謂上ノ上、上ノ中、上ノ下トスルナリトス」<sup>63)</sup>という。加藤彰は原案に異論なく賛成した<sup>64)</sup>。

ところが、ほかの議員からは、「コノ方按（ママ）ハ県費ヲ課スルノミニ用ユルヤ」と、議題となった民費の内容について質問があり、しかもこれに対する最初の回答に間違いがあったため、すぐに「民費ト称スルモノハ県費ヨリ大小区費並ニ村費ニ至ルヲ謂フナリ」と訂正されたという、混乱の予兆を見せる一幕があった<sup>65)</sup>。審議が進むにつれ、第1項に対する議決の時に先延ばしにされた問題、すなわち財産割を決めるときの前提となる財産や不動産の定義内容について、議員の間で認識の違いがふたたび浮上した。

一方では、民費課賦議案第1項の趣旨を正しく理解していると思われる動議や発言が多数みられた。たとえば、「地種ニ係ルモノハ姑ク之ヲ措キ薄ク人口ニ課シ、其残額ヲ以テ家屋建坪ニ課スル旨ヲ主張セリ」（佐々木清三）<sup>66)</sup>（佐々木の上記動議を受けて）「家屋建坪ニ課スルハ少シク地種ニ管スルノ嫌アリ。

故ニ家屋ノ価格ヲ概算シ以テ等級ヲ定ムヘシ」(物部醒満<sup>67)</sup>「(前略) 不動産ハ地所ヲ除キ家屋ノミニ課セントス」(都築温)<sup>68)</sup>「(前略) 故ニ地種ヲ除キ其他ノ不動産ト動産ヲ以テ等級ヲ定メントス」(吉田春茂)<sup>69)</sup>「夫レ民費タルや地種ニ賦スルモノアリ人口ニ賦スルモノアリ戸数ニ賦スルモノアリ。而シテ地種ニ関セサルモノノ如キハ之ヲ人口・戸数ニ賦課スルヲ以テ至当トス。(後略)」(佐々木清三)<sup>70)</sup>など。

他方では、「家屋ハ不動産ニアラサルヤ」(河内正憲)という、そもそも不動産の概念定義を理解していないような質問も飛び出した。「否ラス。家屋ハ不動産ノ一部ナリ」<sup>71)</sup>と、これに対する回答は的確であった。ところが、続く28日午前の第1次会でなされた質疑応答の中で、質問の趣旨と回答との間にずれが生じていたようである。

浦和盛三郎：「不動産トハ何々ヲ言フヤ。」

答：「家屋・山林・田畑等総テ不動産ニ属スルモノヲ云フナリ。」

吉田春茂：「過日ノ答弁ニヨレハ不動産トハ地種ヲ除キ其他家屋等ヲ云フト聞ケリ。今浦和盛三郎ニ答フル所ハ前日ト異ナル。如何。」

答：「財産トハ総テ動不動産に拘ハラス其所有セル財産ノ全部ヲ云フ。前答弁ハ少シク差違アルベシ。」<sup>72)</sup>

これには実は2つの問題が絡んでいた。1つは不動産の概念定義それ自体を問うものであった。上記浦和の質問とそれに対する回答がそれである。もう1つは課税基準（財産割＋戸数割）における課税の対象となる財産とりわけ不動産の内容を問うものであった。上記吉田の質問中の、「過日ノ答弁ニヨレハ不動産トハ地種ヲ除キ其他家屋等ヲ云フ」という部分がこれに該当する。したがって、2つ目の問題に対する回答と1つ目の問題に対する回答とでは不動産の概念定義が異なるのではないかという吉田の質問に対して、本来は、「不動産とは、一般に家屋・山林・田畑等をいうが、本議案で課税の対象となる不動産は

土地（地種）を含まないので、異なるのは当然である」と回答すべきであったところ、上述のように、「財産トハ総テ動不動産に拘ハラス其所有セル財産ノ全部ヲ云フ。前答弁ハ少シク差違アルベシ」と、あたかも課税の対象となる不動産も土地（地種）を含むかのような回答をしてしまった。これがのちに生じた混乱の原因となった。

一部議員の間で民費課賦議案の主旨および不動産の概念定義に対する理解が不十分なまま、言い換えれば、「動不動産ニヨリ等級ヲ定ムル」中の不動産に土地を含むかどうかを明らかにしないまま、小林議長は第1次会の終わりに、「(前略) 然レトモ動不動産ニヨリ之ヲ定ムルノ議稍原按ニ近キヲ以テ先ツ之ヨリ可否ヲ決セン」, 「非トセハ該議ニ同意セサルヲ要スルノミ」<sup>73)</sup> として採決に入り、37票の過半数で「動不動産ニヨリ等級ヲ定ムル」旨、一度は議決された（以下「第1議決」という）。昼休憩を挟んで同日午後に開かれた第2次会の開会冒頭に、小林議長は、「既ニ動不動産ヲ合シテ等級ヲ立ツルニ決スレトモ、過日ノ答弁ニ差異ノ廉アリ。地種ニ管スルモノヲ除クノ誤解アルモ計ルヘカラス。先ツ本日ノ答弁ニヨリ地所ヲ併セ等級ヲ立ルモノトス可シ」として、午前の第1次会で議決された「動不動産ニヨリ等級ヲ定ムル」に「動産不動産ハ地所并諸器物等悉皆之ヲ合スル」を付加して、すなわち「動不動産ニヨリ等級ヲ定ムル」中の不動産に土地を含めて再度議決にかけたのである。結局、午前より9人減って28人の賛成多数で可決された（以下「第2議決」という）<sup>74)</sup> ということは、第1議決で賛成した者の中に、上記9名は不動産の中に地所を含むものとは考えていなかった<sup>75)</sup> のである。この状況について次のような分析がなされている。

「再議決におけるこの数の減少は、この問題の意味が議員の中で不明確な状況であったことを示している。この財産等級の基礎とする財産の中の不動産に、地所を含むか含まないかは、実は重要な問題を含んでいた。この議案そのものが、第一項において明らかにしているように、正租五分の

一以内と規定された地種にかかる民費以外の民費を対象としているのであり、そうした民費課賦の等級基準に、地所を含めたとすれば、地所に対する民費の二重課税の恐れがあり、正租五分の一を超過することが予想されたのである。この点についての配慮を欠いた提案であったために、議長は再議決を提案し、その結果は賛成者の減少となって表われ、議員の中にある、そうした不安を裏書きしていた。』<sup>76)</sup>

しかし、議員の間で動揺と不安は止まらなかった。翌 29 日午前の第 1 次会の冒頭に、小林議長は、「幹事ノ申立ニヨレハ、昨日動不動産ニヨリ等級ヲ立ルノ議ヲ決ス。然ルニ当時或ハ誤テ起立スルモノアルノ由。尤トモ其際詳細ニ之ヲ演フト雖トモ万一誤解ノモノアラハ各員之ヲ述ヘラレヨ」と言って、昨日の第 2 項についての議決で議決内容に対する誤解によって賛成した者がその旨を申し出ることを許したのである。これに応じて、3 名の議員（うちの 1 名は書面による）が誤解あると申し出た。そこで、小林議長は、「地種ヲ除キ、他ノ動不動産ニヨリ等級ヲ立ツル」という、第 1 議決と第 2 議決（いずれも可決）とはまったく正反対の対案を提出して再度議決にかけ、26 名の賛成を得て可決された（以下「第 3 議決」という）<sup>77)</sup> 第 1 議決と第 2 議決が第 3 議決によって逆転された結果となった。

このような異例な事態に対し、加藤彰と小林議長との間で、次の批判と反論が繰り広げられた。

加藤彰：「昨日ノ決議一二誤解ノモノアルヲ以テ之ヲ破毀セハ爾後ノ決議ニ差響ヲ生センコトヲ恐ル。」

議長：「誤解ニヨリ決議セシコトヲ施行スルト更ニ之ヲ改ムルト其輕重如何ヲ權衡スルニアルノミ。」

加藤彰：「爾後決議ニ当り起立セシモノト雖モ退テ再考シ誤解或ハ原案ノ旨意ヲ了解セサルニ出ツルトキ其決議ノ数中ヲ除カンコトヲ乞ハ則チ

之ヲ許スヘキヤ。」

議長：「期（ママ。斯の誤植かー引用者）ノ如キハ豫シメ之ヲ決スル能ハス。其誤解スルヤ否ヲ問フハ言僭越ニ出ルト雖、某カシ苟シクモ議長ノ位ニアレハ自カラ某ノ権限中ニ存スル所ニシテ、機ニ臨ミ変ニ応シ処分スルアルヘシ。」

加藤彰：「本議ハ昨（ママ。昨日の誤植かー引用者）答弁者ヨリ地種モ器物モ総テ其人ノ所有ニ係ルモノヲ悉皆併セテ算スヘキノ旨ヲ更ニ明示セリ。且ツ議長ニ於テモ決議ニ際シ詳悉ニ其意ヲ演説セラル。然ルニ之ヲ誤解スルトシ前ノ決議ヲ破毀スルハ何等ノコトナルヤ。」

議長：「直チニ之ヲ破毀スルニ非ス。然レトモ事亦タ自カラ大小輕重アリ。本議ノ如キハ某少シク考フル所アリ。故ニ其旨ヲ併セテ具申セントス。」<sup>78)</sup>

さらに加藤彰は、第3・4項の審議に先立ちその取調委員の選任に移そうとする小林議長に対して、「委員ヲ撰フハ可ナリト雖トモ、昨日ノ決議（第2議決ー引用者）ニヨルカ或ハ本日ノ再議（第3議決ー引用者）ニヨルカ豫シメ之ヲ定メサレハ調査スルノ方向ヲ立テ難カラン」<sup>79)</sup>と述べて、「動不動産により戸々等級を定める」という第1議決をめぐって生じた、不動産に土地を含むものとする第2議決と不動産に土地を含まないものとする第3議決との相対立する2つの意思のうち、そのいずれが議会の意思であるかが分からなくなったという問題点を鋭く指摘した。

結局、小林議長は、「本議討論頗フル多端ニ涉リ一時決ヲ取り難シ」として議論を打ち切った<sup>80)</sup> 閉会後に提出された「議事条件上申書・民費賦課ノ議案」の第一では、「(前略) 所有ノ財産ヲ以テ戸々等級ヲ定メ其等級ニ応シテ之ヲ課スルヲ可トス。(中略) 但、財産ハ動不動産ヲ論セス悉皆之ヲ成算スル者トス」と記されただけである<sup>81)</sup> それとは別に、「(前略) 不動産中ト雖トモ地種ハ除クニ同意ノモノ又起立セシムルニ、同意ノモノ二十六名有之候、<sup>サリナガラ</sup>乍去既ニ決

議ノ事件ニ付之ヲ破毀スヘキ權利ハ無之儀ニ付御參考ノ為メ此段添テ具狀仕候也」, という審議の状況を明記した小林議長の意見が付され, そのいずれを採用するかは岩村権令の判断に委ねられたのである<sup>82)</sup>。最終的には, 民費課賦議案第1項の主旨に照らせば, 当然のことながら, 第3議決が採用された。すなわち, 学資金地方警察費及び民費賦課方法の布達(1877年10月26日甲第131号)中「民費課賦方法附則」第1条は, 「民費ノ内第二種人戸ニ係ルモノト第三種ノ折半シテ人戸ニ課スルモノハ総テ所有財産ノ等級ニ応シテ之レヲ課スヘシ。但財産トハ動不動産ノ内土地ヲ除キ之ヲ成算スルモノトス」(傍点は引用者)と定めたのである<sup>83)</sup>。

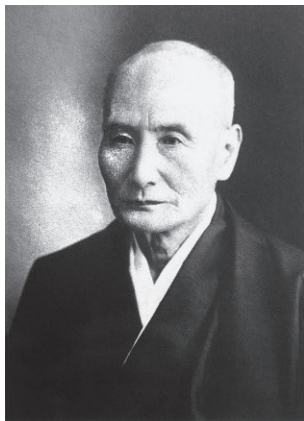
今日では, 会議体の運営に関して, 一度議決した案件と同一の案件を同一会期中に再び審議し議決してはならないという一事不再議の原則が一般に承認されている<sup>84)</sup>。「一たび議院の意思を決定しておきながら, 重ねて同一の議決をしたり, または前とは異なる議決をしたりすること」<sup>85)</sup>を許してしまったら, 会議の効率的な運営ができなくなる<sup>86)</sup>ばかりでなく, 議決が常に不安定な状態に置かれ<sup>87)</sup>後の議決が先の議決と異なるときはそのいずれが議院の意思であるか不明確となり<sup>88)</sup>ひいては議決自体の価値を低下させる<sup>89)</sup>ことにもつながりかねないからである。いま確認できた限りにおいては, 初めて一事不再議について明文の規定を置いたのは明治憲法(1889年)39条「兩議院ノ一ニ於テ否決シタル法律案ハ同会期中ニ於テ再ヒ提出スルコトヲ得ス」であった<sup>90)</sup>。本条はヨーロッパ諸国, とりわけ普(プロイセン), 伊(イタリア)および瓦(ヴェルテンベルク)の憲法にならったものであるが<sup>91)</sup>「請フ既往ノ府県会ニ於ケル議決上ノ紛擾ヲ看ヨ議會カ否決シタルモノヲ以テ之ヲ再議ニ附シ若クハ地方官議會ノ否決シタルニモ拘ラス強ヒテ之ヲ施行セント要シタルヨリ屢ハ紛議ヲ生シタルニ非ラスヤ」と磯部四郎が指摘した<sup>92)</sup>ように, 実際当時の府県会で生じた議事の混乱状況を鑑みても一事不再議の原則に関する規定を憲法に盛り込むことが必要とされたのではなかろうか。

一事不再議の原則がすでに確立されている今日的視点からみれば, 加藤彰の

批判は至極当然であろう<sup>93)</sup>しかし、一事不再議の原則の精神を体現した特設県会における彰の前記発言は、一事不再議について明文の規定を置く明治憲法ができた時より10年も先になされたものである。「文明国ニ於テモ財産ノ等級ニヨリ応分ノ権利ヲ有ス」という彰の発言（上記(2)参照）から、彰は当時すでに西洋の思想や制度に接していたことが分かる。手元にある文献によるだけでは、一事不再議の原則の精神を体現したこの発言がその影響を受けて生まれたかどうかを考証することは困難であるが、彰が鋭い先見性と時代を先取りする精神を持ち合わせていることがこの発言から伺うことができる。

#### 4 第五十二国立銀行の設立と経営<sup>94)</sup>

##### (1) 第五十二国立銀行の設立と頭取就任



2代目頭取加藤彰

(伊予銀行所蔵)

加藤彰がその生涯において一番深い足跡を残したのはいうまでもなく伊予銀行の前身たる第五十二国立銀行の設立と経営である。1876年ころ、秩禄公債や金禄公債などを出資して国立銀行を設立することが認められると、彰は特設県会の議員活動をしながら、伊藤奚疑や小林信近らとともに第五十二国立銀行創設のために東奔西走した。第五十二国立銀行設立後、小林信近が初代頭取に就任したが、3か月余りで辞任した。その後を受けて頭取に就任したのが彰である。彰は、その高い行動力を生かし、堅実な経営手法を用いて、2代目頭取として20年間にわたり同行の経営に打ち込み、1899年退職時まで同行を県内最大規模を誇る銀行に育て上げた。

廃藩置県（1871年）後、全国の士族に対する家禄・賞典禄などの秩禄は明治政府によって支給されることになったため、政府歳入の4分の1から3分の1を占めていた家禄等の支出が国家財政の大きな負担となっていた<sup>95)</sup>この間



題を解消しようと、政府は1873年12月、家禄税を賦課して実質的に家禄を削減する<sup>96)</sup>とともに、家禄奉還制度を定めて士族が農工商業に転ずるための資金を与えること<sup>97)</sup>に併せて、官有の山林・田畑・<sup>こうぶち</sup>荒蕪地を時価の半額という低価格で払い下げることとした<sup>98)</sup>。家禄奉還制度とは、家禄を任意に奉還した士族に対し、永世禄（世襲家禄）は6年分、終身禄（一代限りの家禄）は4年分に相当する金額を一時に支給し、そのうち半分は現金で、半分は年利8分の秩禄公債を交付するというものである。それに従い、愛媛県は翌年2月11日に「家禄奉還の告諭」を発した<sup>99)</sup>。1874～1876年の3年間に愛媛県内で家禄奉還に応じた人員は、家禄支給士族の54%にも達し、全国平均の24%を大きく上回った<sup>100)</sup>。微禄の者が多かったことなどが原因だと指摘されている<sup>101)</sup>。「廃藩ニ際シ士族ノ生活安定ト一般金融ノタメニ秩禄公債ヲ以テ国立第五十二銀行設立ニ尽瘁」<sup>102)</sup>や、「(彰)氏は後年かの秩禄公債を利用して、(中略)今日の五十二銀行の創立に尽力」<sup>103)</sup>という記述から、彰はその時に家禄を奉還したと推測できるが、具体的な奉還時期は不明である。また、「この時期松山の小林信近(中略)も家禄を奉還しており、政府の方針に率先して従おうとする県吏の立場が見られる」<sup>104)</sup>とされているところから、のちに彰と協力して第五十二国立銀行の設立のために尽力した小林信近もこの時期に家禄を奉還したことが分かる。小林自身もその手記の中で家禄奉還のことを克明に記している。「明治六年九月(三二)、家禄奉還シ現金公債証書受領。太政官布告ニ基キ家禄ヲ奉還シ、六ヶ年分に相当スル石代金額ヲ、金(ママ。半の誤植かー引用者)額ヲ年額七分利付公債証書、半額ヲ現金ニテ受領シ、全部父上へ進呈ス」と<sup>105)</sup>

しかし、全国的には家禄奉還が予想したほど進まなかったため、政府は1876年8月に「金禄公債証書発行条例」を公布し<sup>106)</sup>、任意の家禄奉還に代わって秩禄処分(家禄の強制奉還)に踏み切った<sup>107)</sup>。一方、政府は、同処分によって大量に発行されることになる金禄公債証書の価格下落を防止するため、同年に国立銀行条例を改正し<sup>108)</sup>、当時すでに存在していた秩禄公債証書など4分以上の利付公債証書とともに、金禄公債証書を銀行紙幣の抵当として認めることにし



た<sup>109)</sup>これにより、士族は、家禄を奉還して受け取った秩禄公債のほか、秩禄処分で受け取った金禄公債などを出資して国立銀行<sup>110)</sup>を設立することができるようになった<sup>111)</sup>

政府の方針に、彰はすばやく反応した。地元で国立銀行を設立しようと、東京から松山に帰ってきた彰は、同じ計画を持っている旧士族伊藤奚疑<sup>112)</sup>と手分けして、士族仲間に同志を募るとともに、資金獲得のため旧藩主の久松家に株主となることを懇願するなど奔走した<sup>113)</sup>これに、秩禄処分によって「暗夜に灯を失いたる思ひを為し、殆んと方向に迷ひたる（中略）士族の家禄を維持するに誠に適當の事業である」と考える小林信近<sup>114)</sup>も加わった。ところが、「当時は銀行とか会社とかの何物たるを知る者希れなる時代の事ゆえ応募者を得ること容易」ではなかった<sup>115)</sup>「士族は理屈はいつでも資力乏しく商売も下手ならん。商人は熟練はあれども規則の事などは不得手なり。依ってこれを合併せば宜しからん」と言って商人と手を組むべきだという岩村権令<sup>116)</sup>の勧めに応じて、当時県下最大規模を誇っていた興産会社（銀行類似会社）<sup>117)</sup>との間で、資本金を8万円とし、各4万円を分担することで合意した<sup>118)</sup>ものの、失敗に終わった<sup>119)</sup>失敗の原因について、創立手續問い合わせのため上京した伊藤が、資本金を8万円から10万円に引き上げる方が有利だという大蔵省の説諭を受け、自らも変更の必要を認め、一方的にそれを承諾したため、興産会社側の不信感を買ひ、契約を破棄されたのだ、と小林が記している<sup>120)</sup>その後、一同が躍起になって運動した結果、ようやく1877年12月8日に、池内久親、小林信近、加藤彰、伊藤奚疑および奥平貞幹ら旧松山藩士族5人に永木甚五平を加えて計6名は、温泉郡紙屋町三番地（現：松山市本町札の辻付近）において国立銀行を創立することを大蔵省に請願し、翌1878年2月7日に「第五十二国立銀行」という商号での創立を許可された<sup>121)</sup>同年9月25日、四国で4番目（愛媛県内2番目）の国立銀行・第五十二国立銀行が開業し、小林は初代頭取に就任し、彰・伊藤・奥平・永木ら4人は取締役役に就任した<sup>122)</sup>

小林は頭取就任後間もなく、岩村県令の懇請により1878年12月17日に和

気・温泉・久米郡の郡長に任ぜられた<sup>123)</sup>ため、12月16日に頭取を辞任した。それを受け、彰は翌1879年1月5日に2代目頭取に就任した<sup>124)</sup>。その後、彰は、同銀行が国立銀行から普通銀行（株式会社五十二銀行に名称変更）への転換を実現した翌々年、すなわち1899年1月10日に引退するまでの20年間にわたり同銀行の頭取を務め、その経営基盤の構築と強化に努めた<sup>125)</sup>。

## (2) 業績の伸長～開業から1883年まで

銀行発足当初の資本金は7万円であった<sup>126)</sup>。原資は主として士族の奉還金であるとされている<sup>127)</sup>。開業直後に3万円の増資を決定し、1878年11月27日に大蔵省の認可を得て翌年1月6日に払込みを完了して、資本金を10万円とした<sup>128)</sup>。

中央銀行である日本銀行が日本銀行券と呼ばれる紙幣の発行権を独占している現在とは違って、1899年まで、政府はもちろん、国立銀行も紙幣を発行することができた。前者を政府紙幣、後者を国立銀行券という。第五十二国立銀行を例に説明すると、国立銀行が紙幣を発行する仕組みはこうである。第五十二国立銀行の資本金は10万円なので、同銀行はその10分の8に相当する8万円の紙幣を発行することができる（1878年改正国立銀行条例18条）。銀行は、



第五十二国立銀行銀行券・五円券（伊予銀行所蔵）

時価8万円相当の政府発行の4分以上利付公債証書を抵当として大蔵省に預ける代わりに、紙幣寮（独立行政法人国立印刷局の前身）から8万円分の銀行紙幣を受け取り、かつそれを五十二国立銀行の銀行券<sup>129)</sup>として発行し、流通させることができる。他方、資本金の10分の2に相当する金額（2万円）を通貨（政府紙幣）をもって発行紙幣引換準備金として銀行に積み置くことが求められている（同条例20条、22条）。

ところで、設立当初の五十二国立銀行は、旧松山藩の士族授産機関銀行としての性格を顕著に現した。1880年の貸付先調査によれば、士族が貸付先の64%を占め、商人の22%、農家の14%を大きく引き離した<sup>130)</sup>。これとは対照的に、五十二国立銀行より半年先の3月15日に川之石で開業した第二十九国立銀行（伊予銀行の前身の一つ）の貸付先に、商人が78%をも占めていた<sup>131)</sup>。当時の五十二国立銀行の雰囲気について、同銀行で勤めた経験のある田内栄三郎の伝記では次のように伝えられている。「この当時の行内は、『銀行』というより『役所』といった雰囲気であった。行員のほとんどは士族で、背広または袴を身につけ、肩で風を切って歩いていた。ちなみに預金のことを『人民預金』、融資を『人民への貸し』と呼んでいた。『官』の意識が強烈で、自由民権の欠けらもなかった。そのうえ、利息も士族と町人との間に差別があった」。松山英学所・北予変則中学校時代に草間時福校長の薫陶を受け、自由民権思想に傾倒していた田内はどうしてもこの雰囲気になじむことができなかったのだ、という<sup>132)</sup>。

紙幣発行権を持つ五十二国立銀行は開業後、順調にその業績を伸ばしていった。開業3か月後の1878年末わずか2万5,000円しかなかった預金残高は、1883年末にはその約10倍にあたる24万8,000円へと大きく伸びた<sup>133)</sup>。

まず、同行は、公金取扱いの特権を与えられていたので、安定的な資金源泉を確保することができた。たとえば、1879年1月に和気温泉久米郡役所の公金取扱い、同年2月に下浮穴郡の公金取扱い、同年4月に野間風早郡の公金取扱いをそれぞれ開始した<sup>134)</sup>。同年2月「国税金預り人」<sup>135)</sup>に指定してもらうよ

うに大蔵省に上願したところ、5月4日に松山に出張した大蔵省の役人から、興産会社とともに在松山大蔵省為替方に指定された旨を伝えられ、同年7月に在松山大蔵省為替方の取扱いを開始した。<sup>136)</sup> それに至るまでの過程において、大蔵省出張官の不手際によって話が二転三転した経緯があった。出張官は当初、五十二国立銀行を松山大蔵省為替方と宇和島大蔵省為替方の両方に指定した。これを受け、伊藤取締役が宇和島へ出張して受け入れる体制を整えたが、まもなく宇和島為替方に二十九国立銀行が指定され、代わりに第百十四国立銀行とともに高松為替方に指定された。今度は加藤頭取が自ら高松へ出張して受け入れる体制を整え、命令書の下付を待つことにしたが、これもまた讃岐人民の陳情により取り消された。<sup>137)</sup> このことに対して「我銀行既成ノ栄耀ヲ傷リ、二百余名ノ株主ニ許多ノ損害ヲ負ハセ、怙トシテ顧ミザルガ如キ状アリヲ憂ヘ、且出張官ノ輕易ナルニ似タルヲ不満ナル」として県令に善処するよう嘆願したが、かなわなかった。「銀行ニ於モ大蔵卿ノ特命ヲ奉セラレタル出張官ノ達令ナルヲ以テ敢テ抗命スル能ハスト雖トモ、未タ深意ヲ了解セザルヲ以テ亦心服スルコトアタハザルナリ」と不満を残しつつも、その結果を受け入れざるを得なかったと伝えられている。<sup>138)</sup> 1883年8月には愛媛県為替方の取扱いを、同年10月には大蔵省為替方の廃止に伴い日本銀行松山国庫金の取扱いをそれぞれ開始した。<sup>139)</sup> そのほか、警察や病院などの公金も扱った。<sup>140)</sup> そうした営業努力の結果、1879年12月末に1万5,311円しかなかった御用預金の残高<sup>141)</sup> が1882年末には11万5,871円に達し、<sup>142)</sup> 預金残高総額の約68%を占めるようになり、1883年末には10倍強の15万7,000円にも達した。<sup>143)</sup>

つぎに、民間預金（人民預金）の伸びも開業当初から順調だった。公金取扱の特権を与えられていた同銀行は、「民間預金に依存する必要性が薄かった」にもかかわらず、同銀行に対する一般の信用が高かった<sup>144)</sup> ことに加え、民間預金の獲得に向け精力的な営業を展開した結果でもあろう。1879年上半年から1882年下半年までの半年民間預金残高の割合は、1881年下半年と1882年下半年を除けば、91%から60%までの間で推移していた。<sup>145)</sup>

### (3) 普通銀行への転換

1883年、国立銀行は大きな試練に直面することとなった。営業期間（開業免許を受けた日から20年）満期後に紙幣発行権を持たない普通銀行に転換するか解散閉店するかの二者択一を迫られたのである。

1877年に勃発した西南戦争には、1877年度歳出決算額（4,843万円）の85.8%にも相当する約4,156万円という巨額の戦費が費やされた<sup>146)</sup>。これを調達するために不換紙幣である政府紙幣と国立銀行券が大量に増発され、これにより政府紙幣・国立銀行券流通高の合計額がピーク時の1880年1月末に1億6,998万円に達し、1876年末流通高（1億683万円）より6,315万円増加し、実に59.1%もの増加となったのである<sup>147)</sup>。この結果、激しいインフレーションをおこし、財政が破綻に瀕する事態となった<sup>148)</sup>。1881年大蔵卿に就任した松方正義は、財政経済危機を引き起こした主な原因は不換紙幣の増発にあると考え、不換紙幣の整理と正貨の蓄積による兌換制度の確立をはかるため、中央銀行たる日本銀行の創立を提議した<sup>149)</sup>。こうして、1882年6月、日本銀行条例（太政官布告第32号）が制定され、同年10月10日に日本銀行が開業するに至った。

翌年5月に改正国立銀行条例（太政官布告第14号）が成立した。この改正により、国立銀行は当初の営業期間（20年）経過後大蔵省の許可を受けて普通銀行（私立銀行）として営業を継続することができるが、紙幣発行の特権を持つ国立銀行としての営業継続は認められなくなった（同条例12条）。五十二国立銀行は、営業期間満期となる1898年9月13日までに自ら発行した銀行紙幣をすべて消却し、普通銀行への転換を実現しなければならなくなった<sup>150)</sup>。紙幣消却の具体的な方法は以下のように定められている。①国立銀行は、紙幣下付高の25%に相当する紙幣引換準備金（政府紙幣）を納付し、営業期間内これを定期預けとするとともに、毎半期利益金から紙幣下付高の年2.5%（毎半期1.25%）相当額の積立金を日本銀行に預け、両者を合わせて銀行紙幣消却の原資に充てる。②日本銀行はこの2種類の原資金を大蔵省に上納し、大蔵省から紙幣抵当公債証書のうち、消却高に相当する金額の公債証書の還付を受ける（同

条例 112 条)。③日本銀行は還付を受けた公債証書から生ずる利子で紙幣を消却していくことになっていた<sup>151)</sup>。紙幣消却の過程において、公債価格の騰貴により想定されていた分の券面額を確保することができず、それによって公債利子収入、つまり銀行紙幣消却高もそれだけ予定より減ったため、銀行紙幣の消却がなかなか進まず、当初の予定どおり、1897 年までに銀行紙幣をすべて消却することが困難になった。<sup>152)</sup> 1888 年 5 月以降、国立銀行紙幣消却の猶予願が全国の国立銀行から相次いで大蔵省に提出された<sup>153)</sup>。五十二国立銀行も愛媛県のほかの 2 つの国立銀行とともに、中国四国銀行同盟会（1888 年 5 月創立）<sup>154)</sup> という名のもとに営業期間の延長を申請した<sup>155)</sup>。最終的には、1 万 5,200 円を日本銀行から無利息で借入れ、営業期間の満期を待たず、1897 年 6 月 30 日に未償却紙幣相当額（1 万 5,257 円）を政府に納入して同行発行の紙幣をすべて消却することができた。<sup>156)</sup> 五十二国立銀行はこうして 1897 年 7 月 1 日に「株式会社五十二銀行」に無事転換することができ、彰は株式会社五十二銀行の頭取となった。

1899 年 1 月 10 日の株主総会で行われた取締役等の選挙で彰は再当選したが、それを辞退した<sup>157)</sup>。彰が 66 歳のときである。その後、3 代目頭取に就任した藤野 漸<sup>すすむ</sup>から顧問への就任を懇請されたが、藤野宛に辞退書を差し出し、高齢を理由に丁寧に断り、銀行経営から完全に身を引いたのである。その辞退書の全文を次に掲げる（句読点は引用者）。

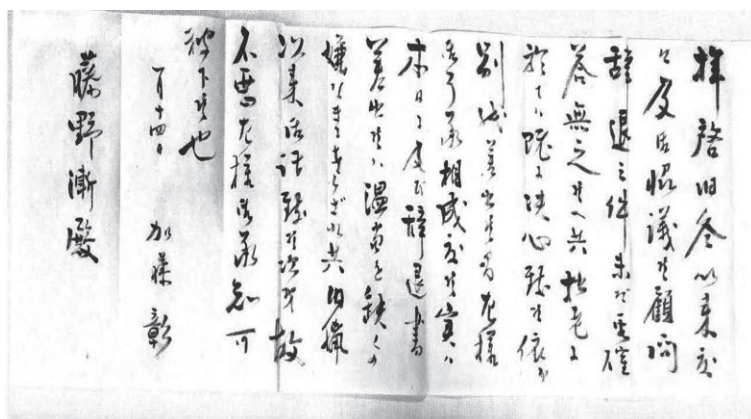
拝啓 旧冬以来度々及御協議候顧問辞退之件。未だ御確答無之候へ共。野老に於ては既に決心致候依り別紙差出候事。左様御了承相成度候。実は本日及び辞退書差出候は温（ママ）当を缺くの嫌なきにあらざれ共。旧臘以来御話致候次第故。不悪左様御承知可被下候也

一月十四日

加藤 彰

藤野 漸 殿





3代目頭取藤野に宛てた顧問就任を正式に辞退する書簡（伊予銀行所蔵）

#### (4) 第五十二国立銀行の実質的な初代頭取

加藤彰は、第五十二国立銀行開業3か月後に小林信近初代頭取の辞任を受けて2代目頭取に就任した。頭取在任中の20年間(1879年1月－1899年1月)、その堅実な経営手法をもって同行の業績を大きく伸ばし、その後の発展に必要な経営基盤を確立した。同行の資本金は発足時の7万円から1898年12月末の60万円(払込45万円)<sup>158)</sup>に増加し、普通銀行への転換を実現した1898年6月末の預金残高(今治支店を含む)は44万4,024円<sup>159)</sup>で、創業2年目の1879年6月末の預金残高(4万6,716円)<sup>160)</sup>より9.5倍伸びた。1898年12月末現在愛媛県内46ある銀行のうち、同年新設の政府系金融機関である愛媛県農工銀行を除いて、県内最大規模を誇る銀行として成長した<sup>161)</sup>。普通銀行転換後も、愛媛県内のその他の弱小銀行を買収・吸収合併しながらさらに成長を続けていった。1937年12月に五十二銀行(資本金7,125千円)が仲田銀行(資本金2,000千円)と合併して松山五十二銀行を設立した<sup>162)</sup>。1941年9月に東予・中予・南予の3地域をそれぞれの経営基盤とする今治商業銀行(資本金1,250千円)・松山五十二銀行(資本金5,475千円)・豫州銀行(旧第二十九国立銀行。

資本金 3,000 千円) の 3 行が合併し、今日の伊予銀行を形作る伊豫合同銀行が成立するに至った<sup>163)</sup>

第五十二国立銀行の創設に小林信近が大きな役割を果たしたことはいうまでもない。小林はその持前の「鋭い新時代感覚」<sup>164)</sup>「政治上社会上の地位に安着するを好まず、常に興味を有って新事業の開発に志し、(中略)故に翁の新事業を計画する場合は恰かも鹿を逐ふ獵師の山を見ざるが如く、翁は唯事業を見て其難易を見ず、且つ之を共にする其人の如何んを見ず」<sup>165)</sup>(句読点は引用者)という性格と、猪突猛進的な突破力で、新しい事業を次から次へと開拓していった<sup>166)</sup>。しかしその手がけた事業で「發育が不良のものも可なりに多く、又死産流産となりたるものも少なくないが、此鉄道(1888 年創立の伊予鉄道－引用者)と電気(1903 年創立の伊豫水力電気－引用者)だけは幸に生長を遂げ」た<sup>167)</sup>。そう語ったのは、小林の後輩で、伊予鉄道の 3 代・5 代社長を務めた井上要<sup>168)</sup>であった。五十二国立銀行も小林が創設にかかわった事業の 1 つである。しかし、小林はわずか 3 か月で頭取を辞任したため、五十二国立銀行の経営に携わることがほとんどなく、その後の発展に与えた影響はそれほど大きくないようである。たとえば、小林が手がけた事業で成功したものとして井上の記憶の中に残っているのは伊予鉄道と伊豫水力電気の 2 つだけだということは前述したとおりである。また、のちに「伊予絢王」とも呼ばれた田内栄三郎<sup>169)</sup>は、五十二国立銀行取締役伊藤癸疑の斡旋で 1879 年 8 月に同銀行に就職し、1892 年までの 13 年間同銀行の行員として勤めた経験がある<sup>170)</sup>。にもかかわらず、田内は後年、山本盛信の追悼文の中で「初代の五十二銀行頭取加藤彰」と記されていた<sup>171)</sup>。さらに、『松山市誌』の編集委員も彰を初代頭取と認識していた<sup>172)</sup>。したがって、彰を同銀行の実質的な初代頭取とみても過言ではない。

五十二国立銀行の発展に与えた加藤彰の功績は次のように高く評価されている。「此時ニ当リテ君ノ如キノ人物アリ真ニ地方稀有トナス。殊ニ君經濟ノ才略ニ富ム。故ニ銀行事務ニ於ケルガ如キ最モ其精練ヲ究メタリ。十有余年ノ間經濟社会変遷ノ常ナク行務ノ整理最モ困難ヲ極ムルノトキニ当リ君精勵敢テ意



ラズ。一難ヲ排シ一歩ヲ進メ怒濤狂瀾（ママ。瀾の誤植かー引用者）ノ中ニ立テ行務ノ整理ト其ノ拡張ヲ図ル。日本公私數多ノ銀行中ニ於テ第五十二国立銀行ノ声価ヲ今日ノ如クナラシメシ者君ノ功与テ偉ナリト云フベシ。君已ニ經濟ノ理ニ於テ得ル処アリ。故ニ農工商業ノ事ニ関シテハ方寸幾多ノ經綸ヲ蓄フ。君常ニ曰ク我レ他ノ事業ニ於テハ得ル処ナシ。然レトモ淺學ノ所得若シ得ル処アリトセバ実業振興ノ法策ニ於テ聊カ考フル処ナキニアラズト。蓋シ君ノ長所ハ經濟ノ問題ニ在リテ其他ニアラズ。君ニ接シテ經濟ノ談ヲ交ヘシモノ君ガ學理ト實際ノ經驗ニ照シテ其議論ノ能ク精細犯スベカラザルノ識眼アルニ驚カン。以テ君ノ經濟ノ道ニ精シキヲ知ルニ足ル」(句読点は引用者。以下同じ)<sup>173)</sup>

## 5 教育事業への寄与～伊予尋常中学校の創設

### (1) 教育重視の姿勢

加藤彰は第1回特設県会の議員活動の中ですでに教育重視の姿勢を見せていた。1877年6月22日、特設県会で学資課賦議案の審議が行われた。議案の理由によれば、1877年7月<sup>174)</sup>より、文部省からの委託金（小学補助金）は1876年度の30,943円余りから18,787円に、約4割程度を減額されることになった。<sup>175)</sup> 学区取締月給や学校分賦金などの減額による経費の削減および県税による補助の新設によってもなお2,862円余りの赤字となっている。<sup>176)</sup> これに応じて配賦の金額をさらに減じることで対応することもできるが、県当局は「学事勸奨ノ本旨殆ント空シカラントス」という事態を避けるために、民費の増徴を提案した。<sup>177)</sup>

小学補助金の減額によって生じる不足分を民費の増徴によって補うとする原案に対して、議員たちの意見は賛否両論に分かれた。彰は学校教育を最重要視すべきだという立場から、次のように述べて、1876年度と同様に分賦し、その不足分を民費の増徴で補うべきだと主張した。

「凡方今学校ノ事ヨリ急ナルハナシ。然ルニ委託金ノ分賦ヲ減シテ一万

円トナスハ万止ムヲ得サルニ出ツト如シ。コノ減スルニ於テ学事ニ多少ノ障碍ヲ為サンハ尤遺憾トス。依テ自今民費夥多ナルヲ以テ各員ハ賦課ヲ減スルヲ可トスレトモ、本年減租ノ聖詔アリ、将来民費減省スルハ論ヲ[俟]タサレハ、学資予算中各校生徒ニ配賦スル金額ノ如キ原案ヨリ多少ノ費額ヲ増スモ学事奨励ノ道ヲ尽スコトヲ得ハ大ニ妨ケナシトス。故ニ本年六月前ノ如ク分賦シ、其足ラサルモノハ今議スル所ノ金額ト併セテ之ヲ課セントス。」<sup>178)</sup>

彰の上記提案は、学校教育の拡充と発展を重視する自身の姿勢を鮮明にしたものであった。しかし、反対意見が多数を占めたため、原案は、歳出予算から学校分賦金の1万円が削除された形で修正され、「小学補助金ノ内成丈経費ヲ節減シ差引残ル所ノ全員ヲ各校ヘ配賦スヘシ」と議決された<sup>179)</sup>。小学補助金の減額によって生じた不足分を民費の増徴で補うという県当局の意図はここでいったん民意によって否定されることとなったが、次に述べるように、7月に審議された民費課賦議案で形を変えて実現した<sup>180)</sup>。

民費課賦議案の審議が終わりに近づいた7月3日に岩村県令から追加提出された「民費賦課ノ方法」原案<sup>181)</sup>にはまだ学校費の項目がなかった。7月5日午前中の第1次会において、原案第2条から第5条までの朗読が終わった直後に、片山高義議員から「第4条第15・追加学校費トハ中小学共ニ謂フヤ」という質問があった<sup>182)</sup>。このことから、学校費はその日に原案に追加されたものと思われる<sup>183)</sup>。審議の結果、学校費を追加した原案は賛成多数で可決され<sup>184)</sup>、民費・町村費のうち単に人戸に課すべき費目として定められた（民費概目及賦課法第5条の第15、第6条）<sup>185)</sup>。

## (2) 伊予教育義会および伊予尋常中学校の創設

それから10年後の1887年、愛媛県の中等教育事業が岐路に立たされたときに、五十二国立銀行の頭取である彰は教育を重要視すべきという自らの信念に

基づき、同志とともに立ち上がり、愛媛教育義会の設立と、(私立)伊予尋常中学校の設置に尽力した。

「明治十九年愛媛県会ガ本県尋常中学校ヲ廃スルヤ。君ハ数百ノ青年子弟ガ前途ノ方向ニ迷ヒ適當ノ教育ヲ受クルノ途ナキヲ慨シ。友人伊藤奚疑、長屋忠明ノ諸氏ト共ニ一ノ中学校ヲ設立セント企テ努力奔走。遂ニ其志ヲ達スルヲ得タリ。時ノ伊予尋常中学校之ナリ。」<sup>186)</sup>

1882年ころの愛媛県内には、讃岐国分を含めて8中学校があった。1884年6月に8中学校を廃止して第一中学校(旧松山中学校)、第二中学校(旧高松中学校)および第三中学校(旧南予中学校)に整理統合したうえ、7月に再発足させた<sup>187)</sup>ところが、1886年4月10日「中学校令」(勅令第15号)により、地方税の支弁または補助による尋常中学校の設置は各府県1か所に限る(第5条)とされたため、第二および第三中学校は同年8月2日限りで廃止された<sup>188)</sup>残りの第一中学校についても、同年10月の臨時県会で、藤野政高議員と高須峰造議員は、「中等教育は国家の保護にかかる小学校とはその性格が全く違うのであるから、むしろ中学校を自由放任の可能な私学として運営すべきではないか」と主張し、多くの賛同者を得た。県財政が窮迫した事態に陥ったこととも相まって廃止論が一気に高まり、ついに廃止することが決まった<sup>189)</sup>第一中学校は、「窮迫した県財政と中学校私立運営論の挟撃」を受けて1887年5月23日付告示第49号<sup>190)</sup>で廃止され、これによって、県内の公立中学校が一時的に完全にその姿を消すこととなった<sup>191)</sup>

藤野議員らの中学校私立運営論は一つの考え方ではある。しかし、私立中学校創設の手当をしないままいきなり県内(讃岐国を含む)唯一の公立中学校の廃止を主張するのはあまりにも乱暴すぎるやり方であろう。このような事態に危機感を覚えた彰は1887年3月、土屋正蒙(風早・和気・温泉・久米郡長)、小林信近(愛媛県会議長)、長屋忠明(政治家)、井手正雄、藤野、伊藤奚疑、

井手正光（松山高等小学校長兼温泉郡外側尋常小学校長）らとともに、教育の連続性と一貫性を主張して伊予教育義会を立ち上げ、伊予尋常中学校の設立を企画した。<sup>192)</sup> 同年6月、伊予教育義会発起人総代加藤彰は長屋忠明と連名で、「伊予教育義会設立主意書」と「伊予教育義会設立法案」を添え、愛媛県第二部長野村政明宛に伊予教育義会設立の趣旨を説明してその了承を取り付けた後、小林信近を会長とする伊予教育義会が発足した。<sup>193)</sup> 伊予教育義会設立の趣旨について、主意書（1887年6月）は次のように述べている。

「物ニ順序階級アリ。教育又順序階級ナカルヘカラス。大中小学ハ乃チ教育ノ順序階級ナルモノナリ。故ニ国ニ大学校アリ。町村ニ小学校アルモ府県ニ中学校ノ設ケナキトキハ教育ノ順序階級<sup>ケツジョ</sup>闕如シ。恰モ層樓ノ段階其中部ヲ絶チ<sup>ハントウ</sup>攀登ニ便ナキト一般子弟ノ小学ヲ卒ヘ猶進ンテ高等ノ学科ヲ脩メントスルモノヲシテ攀登ノ道ナカラシム。今ヤ本県中学校ヲ廢シ。既ニ就学ノ生徒ハ俄然方向ニ迷ヒ後進ノ学童ハ前途其望ヲ失スル状況アルヲ見ル父兄タルモノ豈ニ<sup>ア</sup>傍觀坐視スルニ忍ヒンヤ。是レ吾輩同感者相謀リ伊予教育義会ヲ興シ中学校設立ノ挙ヲ企図スル所以ナリ。」（句読点およびルビは引用者）<sup>194)</sup>

翌年9月、伊予教育義会の運動が実を結び、二番町に伊予尋常中学校が開校するに至った。<sup>195)</sup> 開校当時、「待機の状況にあった旧第一中学校の生徒たちは続々と入学したので、たちまち生徒数は350人に達する盛況を呈した」模様であった。<sup>196)</sup> それ以降、伊予尋常中学校が県立移管して公立中学校・愛媛県尋常中学校となる1892年5月までの約3年半にわたり、愛媛県の中学教育を途絶えることなく維持することができた。<sup>197)</sup> 伊予教育義会は同年8月の株主総会で、義会の解散を決定し、その歴史的使命を終えた。<sup>198)</sup>

## 6 地域経済の振興への寄与

いずれも五十二国立銀行頭取時代のことであるが、地域経済の振興への寄与として次の2つの事績を挙げることができる。まず、加藤頭取は当時「時代の寵児であった代理店制度」<sup>199)</sup>に深い理解を示した。1889年9月創業の有限責任日本生命保険会社（現：日本生命保険相互会社）の副社長片岡直温は日本全国で代理店を募集したところ、「当時一般人が保険を充分理解せざる時代」だということもあって、創業年度内に代理店を引き受けたのは28銀行に過ぎなかったが、第五十二国立銀行がその中に含まれている<sup>200)</sup>。また、松山に到着した片岡が当時の白根専一県知事に保険勧誘へのご協力を依頼したとき、「その応酬の間図らずも言辞に圭角を生じ、大いに論戦を闘はした」ことを大いに遺憾に思った加藤頭取は、「その夜白根知事及び片岡副社長を招請してその調停」を図った。そのかいもあって、白根知事は保険について理解を示し、「自ら保険の勧誘に尽力するといふ転向ぶりを発揮」したといわれている<sup>201)</sup>。つぎに、伊予農業銀行の創立にあたり、加藤頭取は地方銀行界の大先輩として自ら惜しみない指導や助言を与えるのみならず、五十二銀行取締役の窪田節二郎や金子義治をして指導に当たらせた。五十二銀行に範をとった伊予農業銀行はこうして農家の金融機関ないし当時地方農業唯一の副業である伊予絋業の金融機関となるべく、1898年1月に現在の古町付近で開業した<sup>202)</sup>。

## 7 加藤彰の人となりと功績～終わりに代えて

彰は引退した2年後の1901年に養子の彰廉に家督を譲って隠居した<sup>203)</sup>。1910年8月に彰夫婦が大阪で彰廉夫婦と4人の孫たちに囲まれた写真が残っていることから、彰夫婦はその前後、しばらく同居したのか、それとも一時的に滞在したのかは不明であるが、彰廉夫婦の家を訪ねたことが分かる。3か月後の同年11月14日松山で永眠した。享年77歳。



星野通編『加藤彰廉先生』より転載

写真の前列右から：彰廉，彰，彰夫人，彰廉夫人英子（彰夫婦の長女），彰廉夫人の膝の上で抱きかかえられているのは孫娘いく子

写真の後列右から：孫の俊郎（彰廉の三男），由一（同長男），正彰（同次男）<sup>204)</sup>

士族授産で起業した愛媛県内の士族のほとんどが事業に失敗し，没落していき<sup>205)</sup>，銀行の設立を通じて金禄公債の保全を図り，それに成功した事例も全国的にまた数少なかったといわれている<sup>206)</sup>。そのなかで，加藤彰は経済に関する知識を十分に生かして明治期における愛媛県銀行業の基礎を築き上げ，同県の経済発展に大きく寄与した成功者であり，少数の有識者であった。加藤彰廉はそのような父の背中を見て実業教育に生涯を捧げる教育者として育ったのである。

最後に，頭取時代を知る者が語った加藤彰の人物像を引用して，本稿を締めくくることとする。

まず，彰の風貌について。愛媛県出身の哲学者・教育者・政治家であり，戦後幣原喜重郎内閣で文部大臣を務めた安倍能成は子どものころに残った，当時

五十二銀行の頭取であった加藤彰の印象を次のように述べている。「出淵町に住んで居た加藤彰といふ人は、眼の鋭い、唯者でないやうな面魂の人であったが、この人が頭取」である<sup>207)</sup>

つぎに、彰の性格について。「君人トナリ敏捷<sup>ビンショウ</sup>ニシテ剛毅自ラ信ズル極メテ厚ク直立直行ノ気概ニ富ム。世俗ヲ追フテ時ト共ニ浮化(ママ)スルヲ好マズ。依テ俗ト遠カルコト久シ。故ニ君ノ心事ヲ知ラズ。君ノ気概ヲ尽サザル者ハ執確(ママ)語り難キノ人物ト誤認ス。君却テ意トセズ。曰ク是レ我ノ我タル所以ナリト」<sup>208)</sup>

さらに、彰の高い見識について。「世ニ機敏<sup>コウブン</sup>宏聞ノ士ナキニアラズ。而シテ其能ク時事ニ涉リ世務<sup>セイム</sup>ニ通ズル者ハ甚ダ稀ナリ。能ク人情ニ通ジ世務ニ熟達スル者ハ有リ。而シテ未タ其機敏ナルオト宏聞ナル識トヲ兼ヌル者ハ少ナシ之ヲ見ル。蓋シ<sup>バンキン</sup>輓近ノ世我松山ニ於テ加藤彰君ヲ見ルノミ」<sup>209)</sup>

## 注

- 1) 星野通編『加藤彰廉先生』(加藤彰廉先生記念事業会, 1937年)10頁参照。彰廉は1876年に大阪英語学校に入学したが、同校は1879年4月に大阪専門学校に改称された。大阪専門学校時代とは、この時から大阪中学校に改称された1880年12月までの間を指す。
- 2) 星野編・前掲注1)195頁〔平井重則談〕。
- 3) 星野編・前掲注1)9頁参照。
- 4) 星野編・前掲注1)10頁参照。
- 5) 星野編・前掲注1)160頁〔井上要〕。
- 6) 伊予農業銀行編『株式会社伊予農業銀行十年史』(伊予農業銀行, 1908年)諸4頁。
- 7) 松山市誌編集委員会『松山市誌』(松山市, 1962年)606頁凡例(以下「松山市誌」として引用)参照。
- 8) 田中重策編『日本現今人名辞典(第3版)』(日本現今人名辞典発行所, 1903年)かノ42。
- 9) 坂田吉雄『士魂商才』(未来社, 1964年)30頁。
- 10) 近代史文庫編『明治前期地方制度史料 第2輯-戸長制度・官員履歴-』(愛媛近代史料No.16)(近代史文庫, 1965年)139-141頁参照。
- 11) 1871年(明治4年7月17日)の廃藩置県で松山藩は松山県となり, 1872年(明治5年2月9日)に石鉄県に名称変更し, 1873年2月20日に神山県(旧宇和島県)と統合して



- 愛媛県になった（愛媛県史編さん委員会編『愛媛県史 近代上』（愛媛県，1976年）4-11頁〔景浦勉執筆〕（以下「愛媛県史（近代上）」として引用）参照）。
- 12) 1877年6月提出の履歴書によれば，明治元年12月に任官されたという（近代史文庫編『明治前期地方制度史料 第3輯－地方民会・県会議員履歴－』（愛媛近代史料No.15）（近代史文庫，1965年）69頁参照）。広聞所とは，「建議納言ノ局」（松山藩紀『愛媛県史料41』10コマ（国立公文書館デジタルアーカイブ <https://www.digital.archives.go.jp/item/3691767>）参照），または「掌広納衆論上達下情」（愛媛県史編さん委員会編『愛媛県史資料編 幕末維新』（愛媛県，1987年）103頁），すなわち民意および一般民衆の実情を伝える部署である。
- 13) 明治2年8月に任ぜられたが，同3年2月に依願免職された（近代史文庫編・前掲注12）69-70頁参照）。
- 14) 近代史文庫編・前掲注12）70頁は明治3年10月の任官としている。庶務監察掛の設置および刑法掛の兼務を定める松山藩職制・諸規則改定通達の公布日は明治3年閏10月16日（愛媛県史編さん委員会編・前掲注12）110-112頁）なので，任官日は同年閏10月であろう。
- 15) 近代史文庫編・前掲注12）70頁。
- 16) 近代史文庫編・前掲注12）70頁。理由は分からないが，1877年6月付の履歴書では松山県廃止（石鉄県に改称）までしか書かれていない。また，1872年（明治5年8月）改の石鉄県官制全書に大属5名および権大属7名の名前が挙がっているが，その中に加藤彰の名前が見当たらない（近代史文庫編・前掲注10）98頁）。
- 17) 愛媛県史編さん委員会編『愛媛県史 人物』（愛媛県，1989年）150頁「加藤彰」項（以下「愛媛県史（人物）」として引用）。同年2月20日石鉄・神山両県を廃して愛媛県が誕生したので，任官時期は同年1月から2月までの間になろうか。
- 18) 愛媛県史（人物）150頁「加藤彰」項。
- 19) 坂田・前掲注9）74頁。岩崎弥太郎は三菱財閥の創始者，五代友厚は大阪株式取引所，大阪商法会議所などの設立者（『日本史広辞典』（山川出版社，1997年）182頁「岩崎弥太郎」項，837頁「五代友厚」項），益田孝は旧三井物産の前身である先収会社の設立者の1人で旧三井物産初代社長である（三友新聞社「三井の歴史（明治期）・旧三井物産の創立」，三井広報委員会 <https://www.mitsuipr.com/history/meiji/04/>（2023年9月20日閲覧）参照）。
- 20) 坂田・前掲注9）30頁。
- 21) 丹羽邦男「地租改正」ジャパンナレッジ・日本大百科全書参照。地租改正条例（太政官布告第272号）。これによって，旧来の田畑貢納法を廃止し，土地の代価（地価）に従い，その3%をもって地租として徴収し，さらに地租の3分の1を超えない範囲で官庁および郡村入費を地価に賦課することができることとなった。
- 22) 近藤哲生「地租改正反対一揆」ジャパンナレッジ・日本大百科全書参照。
- 23) 滝島功「地租改正」藤野保編集代表『日本史事典（普及版）』（朝倉書店，2013年第2刷）



570頁参照。

- 24) 明治10年3月8日文部省達第4号(教育史編纂会『明治以降教育制度発達史(1)』(龍吟社, 1938年)456頁参照)。同補助金の減額はその後も続き, 1881年度(1881年7月~1882年6月)はついに全廃された(同前書457頁)。小学普及のために始めた小学扶助委託金(1877年2月に小学補助金と改称)の推移(1873年1月~1881年6月)については, 中山一義・太田垣幾也「小学扶助委託金に関する研究(1)」慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要: 社会心理学教育学2号(1963年)76頁別表Ⅲ(a)参照。
- 25) 愛媛県議会史編さん委員会編『愛媛県議会史 第1巻』(愛媛県議会, 1975年)175頁〔島津豊幸執筆〕(以下「愛媛県議会史(1)」として引用)参照。この県会は, 1878年7月22日の府県会規則(太政官布告第18号)に基づく正式の県会と区別するために, 特設県会と呼ばれた(愛媛県史(近代上)72頁〔高須賀康生執筆〕参照)。
- 26) 岩村は1874年11月に愛媛県権令として任命され, 1878年5月に県令に昇格し, 1880年3月に内務省に転出した(愛媛県史(人物)81-82頁「岩村高俊」項参照)。
- 27) 愛媛県議会史(1)173-174頁〔島津〕より引用。
- 28) 当時の地方統治機構として, 府県のもとに数大区が, 大区のもとに数小区が置かれていた(日本史広辞典1283頁「大区・小区制」項参照)。1876年9月14日, 愛媛県と香川県との合併に伴い, 愛媛県内は21大区に区分され, 13大区には和気・温泉・久米3郡, 風早郡の一部, 浮穴郡の一部, 伊予郡の一部が含まれていた(愛媛県史編さん委員会編『愛媛県史資料編 近代1』(愛媛県, 1984年)131-132頁, 424-426頁(以下「愛媛県史資料編近代(1)」として引用)参照)。
- 29) 特設県会議員の任期は2年である(愛媛県会仮規則第28条)。愛媛県会仮規則は, 『愛媛県布達全書明治10年上』72コマ以下(国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/ja/pid/788265/1/1>)による。
- 30) 1878年7月22日の郡区町村編制法(太政官布告第17号)は, 従来の画一的な大・小区制を廃止し, 府県のもとに行政区画としての郡を復活させるとともに, 町・村を法律上自治体として認め, 別に東京・京都・大阪に区を設置した。これにより, 府知事・県令——郡・区長——戸長(町村長)という職制が確立された(日本史広辞典699頁「郡区町村編制法」項参照)。
- 31) 府県会規則第21条によれば, 県議会議員の任期は4年であり, 2年ごとにその半数を改選し, 第1回2年期改選時は抽籤により退任者を決めることとなっていた。
- 32) 当時の選挙制度(府県会規則第13条)によれば, 県内に本籍があれば, 居住地以外の選挙区(郡)からでも出馬することができた(愛媛県議会史編さん委員会編『愛媛県議会史 第2巻』(愛媛県, 1977年)111頁〔高須賀康生執筆〕(以下「愛媛県議会史(2)」として引用)参照)。
- 33) 愛媛県議会史(2)120頁〔高須賀〕参照。
- 34) 愛媛県議会史(2)107頁〔高須賀〕参照。香川県は1876年に愛媛県に編入されたが, そ

の後に展開された予讃分離運動が功を奏し、1888年に愛媛県からの分離を実現した。その経緯については、愛媛県史（近代上）55-58頁、452-460頁〔高須賀〕参照されたい。

- 35) 愛媛県議会史(2) 121 頁表 5〔高須賀〕参照。
- 36) 愛媛県議会史(2) 122 頁〔高須賀〕参照。
- 37) 愛媛県議会史(2) 126 頁参照。
- 38) 松山市誌 166 頁参照。
- 39) 松山市史料集編集委員会編『松山市史料集 第10巻 近・現代編2』（松山市役所、1982年）543頁参照。1888年4月25日公布の市制（法律第1号）13条によれば、選挙人をその納税額の多少に応じて3級に分けて、各級ごとに議員定数の3分の1を選挙するいわゆる等級選挙制が実施された。三級選挙法は1849年プロイセンの邦議会（下院）のために採用された、有産階級にきわめて有利な選挙法である（木谷勤「三級選挙法」『ジャパナレッジ・日本大百科全書』）。日本の自治制度は、ドイツことにプロイセンの制度をほぼそのまま直訳的に移入して作られたものであるといわれている（関一著／関秀雄編纂『都市政策の理論と実際〔関一遺稿集〕』（関秀雄、1936年）3頁、宇賀田順三「自治制度改革の根本問題」『都市問題』22巻5号（1936年）（政府資料調査会、1970年復刻版）752-753頁参照）。
- 40) 松山市史料集編集委員会編・前掲注39) 549頁参照。
- 41) 近代史文庫編『明治前期愛媛県議会史料 第1輯－明治十年－』（愛媛近代史料No.19）（近代史文庫、1966年）目次参照。
- 42) 愛媛県会仮規則第49条。1880年6月11日開催の第2回通常県会から新装なった議事堂に議場を移した（愛媛県議会史(1) 636頁〔高須賀〕）。
- 43) 藤田武夫『日本地方財政制度の成立』（岩波書店、1941年）39頁。
- 44) 愛媛県議会史(1) 81頁〔多田信義執筆〕参照。
- 45) 愛媛県議会史(1) 83頁〔多田〕。
- 46) 愛媛県議会史(1) 87頁〔多田〕参照。
- 47) 明治10年1月4日太政官布告第2号。愛媛県史（近代上）89頁〔高須賀〕参照。1878年に公布された地方税規則もこれを引き継いだ（愛媛県史（近代上）224頁〔田中歳雄執筆〕参照）。
- 48) 愛媛県議会史(1) 169頁表13〔多田〕参照。
- 49) 第1項から第4項までは1877年6月23日に県令より提出され、第5項と第6項のはちに追加されたものである（愛媛県議会史(1) 208-209頁〔島津〕参照）。
- 50) 『愛媛県会議日誌（明治10年）』（愛媛県立図書館蔵）民費課賦ノ議案（以下、「明治10年愛媛県会議日誌」として引用）。なお、愛媛県議会史(1) 208頁〔島津〕参照。
- 51) 近代史文庫編・前掲注41) 19頁。愛媛県議会史(1) 211頁〔島津〕参照。
- 52) 愛媛県議会史(1) 211頁〔島津〕参照。
- 53) 近代史文庫編・前掲注41) 19頁。

- 54) 明治10年愛媛県会議日誌巻第5。
- 55) 近代史文庫編・前掲注41) 21頁。なお、山中は大洲藩士で、実名幸忠または忠彦、号槃堂、稜威道別は通称である（大洲市教育委員会編『大洲市碑録 第1集』（大洲市教育委員会、1981年）61頁参照）。
- 56) 明治10年愛媛県会議日誌巻第5。
- 57) 明治10年愛媛県会議日誌巻第5。愛媛県会仮規則第15条によれば、県会議員になるためには、「其大区ノ籍ニテ地面家作等ノ不動産ヲ所有」すること、年齢20歳以上の男子戸主であることが必要とされていた。つまり、選挙区内に財産（不動産）を所有することが特設県議員の被選挙権取得の要件の1つとされていたのである。
- 58) 近代史文庫編・前掲注41) 20頁。
- 59) 衆議院議員選挙法（大正14年法律第47号）。芦部信喜（高橋和之補訂）『憲法〔第6版〕』（岩波書店、2015年）263頁参照。
- 60) 愛媛県議会史(1) 212頁〔島津〕。
- 61) 近代史文庫編・前掲注41) 21頁。愛媛県議会史(1) 212頁〔島津〕参照。
- 62) 近代史文庫編・前掲注41) 21頁。
- 63) 近代史文庫編・前掲注41) 17頁。
- 64) 近代史文庫編・前掲注41) 22頁参照。
- 65) 近代史文庫編・前掲注41) 22頁参照。
- 66) 近代史文庫編・前掲注41) 24頁。
- 67) 近代史文庫編・前掲注41) 24頁。
- 68) 明治10年愛媛県会議日誌巻第10。
- 69) 近代史文庫編・前掲注41) 25頁。
- 70) 近代史文庫編・前掲注41) 27頁。
- 71) 近代史文庫編・前掲注41) 25頁。
- 72) 近代史文庫編・前掲注41) 26頁。
- 73) 明治10年愛媛県会議日誌巻第11。
- 74) 明治10年愛媛県会議日誌巻第12。愛媛県議会史(1) 216頁〔島津〕参照。
- 75) 愛媛県議会史(1) 216頁〔島津〕。
- 76) 愛媛県議会史(1) 216-217頁〔島津〕。
- 77) 近代史文庫編・前掲注41) 29頁。愛媛県議会史(1) 217頁〔島津〕参照。
- 78) 明治10年愛媛県会議日誌巻第13。近代史文庫編・前掲注41) 29-30頁参照。
- 79) 明治10年愛媛県会議日誌巻第13。
- 80) 近代史文庫編・前掲注41) 30頁。
- 81) 近代史文庫編・前掲注41) 69-70頁。
- 82) 愛媛県議会史(1) 218頁〔島津〕より引用（ルビは引用者）。当時、議会で議決されたことを施行するか否かは県令に一任されていた（愛媛県会仮規則第4条）。

- 83) 『愛媛県布達全書明治 10 年下』（国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/ja/pid/788266/1/1>）34 コマ。
- 84) 佐藤功『憲法（下）〔新版〕』（ポケット注釈全書）（有斐閣，1984 年）709-710 頁，松澤浩一『議会法』〔現代行政法学全集』（ぎょうせい，1987 年）319-320 頁，鈴木隆夫『国会運営の理論』（聯合出版社，1953 年）151 頁，田口弼一『地方議会運営論』（有斐閣，1953 年）237-238 頁参照。ただし，この原則については，「理念と実際が乖離する傾向」が一部見られると指摘されている（森本昭夫「一事不再議の原則と新たな分析」議会政策研究会年報第 2 号（1995 年）168 頁）。
- 85) 佐藤（功）・前掲注 84）709 頁。
- 86) 佐藤（功）・前掲注 84）709 頁，清宮四郎『憲法 I 〔第 3 版〕』（有斐閣，1979 年）249 頁参照。
- 87) 鈴木（隆）・前掲注 84）151 頁，野中俊彦ほか『憲法 II 〔第 5 版〕』（有斐閣，2012 年）132 頁〔高見勝利執筆〕。
- 88) 鈴木（隆）・前掲注 84）151 頁，松澤・前掲注 84）320 頁参照。
- 89) 清宮・前掲注 86）249 頁参照。
- 90) 明治憲法 39 条の趣旨については，鈴木安蔵『憲法研究（再版）』（酒井書店，1957 年）267-271 頁参照されたい。
- 91) 稲田正次『明治憲法成立史 下巻』90 頁参照。明治憲法 39 条の原型であった井上毅の「試草乙案」第 25 条の後に参照条文としてプロイセン憲法 64 条，イタリア憲法 56 条およびヴェルテンベルク憲法 183 条が掲げられ（伊藤博文編（金子堅太郎ほか校訂）『秘書類纂（11）憲法資料 上巻』（原書房，1970 年復刻）576 頁），枢密院の憲法制定会議に参考文献として提出された「参照」第 40 条の後にも，順番は違うものの，同様の条文が掲げられている（清水伸『明治憲法制定史（中）』（明治百年史叢書）（原書房，1974 年）379 頁）。他方，同条の趣旨に関する説明はイギリス憲法によるものである（伊藤博文（宮沢俊義校注）『憲法義解』（岩波文庫）（岩波書店，2019 年）86 頁注(1)参照）。
- 92) 磯部四郎『大日本帝国憲法〔明治 22 年〕注釈・附 議院法衆議院議員選挙法及貴族院令注釈』（日本立法資料全集別巻）（信山社出版，2003 年復刻）178 頁。同旨，関直彦『大日本帝国憲法〔明治 22 年〕附議院法及衆議院議員選挙法』（日本立法資料全集別巻）（信山社出版，2006 年復刻）82 頁。
- 93) 愛媛県議会史(1) 218 頁〔島津〕参照。
- 94) 本稿において，第五十二国立銀行および 2 代目頭取加藤彰に関する資料については，伊予銀行広報 CSR 室のご協力により，同銀行山西研修所資料室所蔵のものを利用することができた。ここに厚く御礼申し上げる。以下，同銀行山西研修所資料室所蔵のものについて，資料名の前に「伊予銀行行内資料」をつけて引用する。
- 95) 丹羽邦男「金禄公債」ジャパナレッジ・日本大百科全書，愛媛県史（近代上）152 頁〔高須賀〕参照。

- 96) 明治6年12月27日太政官布告424号。
- 97) 明治6年12月27日太政官布告425・426号。
- 98) 拙稿「加藤彰廉が生まれ育った時代——忠実を貫く教育家・加藤彰廉(1)」松山大学論集34巻5号(2022年)192頁参照。
- 99) 愛媛県史資料編近代(1)164頁以下。
- 100) 愛媛県史(近代上)153頁〔高須賀〕参照。
- 101) 愛媛県史(近代上)153-155頁〔高須賀〕参照。
- 102) 松山商工会議所『商工先覚者功績誌』(松山大学図書館所蔵)4頁。出版年不明であるが、1940年11月24日に行われた「追頒祭」のときに発行されたものと思われる。
- 103) 星野編・前掲注1)3頁。
- 104) 愛媛県史(近代上)153頁〔高須賀〕参照。
- 105) 小林信一編『小林信近手記(自万延元年庚申年至大正五年)』(愛媛県立図書館蔵、1956年)。北川淳一郎『小林信近』(1958年)37頁参照。ただ、その家禄奉還の時期に疑問が残る。家禄奉還制度と同様の方策は1869年からすでに東京・京都・大阪で行われていたといわれている(深谷博治『新訂 華士族秩禄処分の研究』(吉川弘文館、1973年)360-361頁参照)。実際、1873年3月付の家禄下賜請書を確認することができる(館山市立博物館「令和2年度企画展 武士たちの明治」【2】廃藩から秩禄処分へ (3)家禄奉還で起業資金、<http://history.hanaumikaidou.com/archives/11147> (2023年8月9日閲覧)参照)。したがって、小林の手記に記されたとおり、家禄奉還制度で定められたの異なる「半額を年額7分付公債証書にて受領した」ことが事実であれば、同氏が1873年9月に家禄奉還制度に基づかない家禄奉還をしたことも考えられる。しかし他方、同手記は「太政官布告ニ基キ」とも記していることに加えて、前述の愛媛県史(近代上)153頁の内容からすると、1874年以降に家禄奉還をしたとも考えられる。小林の家禄奉還請書を確認しない限りでは、そのいずれが正しいかは不明である。
- 106) 太政官布告第108号。
- 107) 愛媛県史(近代上)155頁〔高須賀〕参照。
- 108) 明治9年8月1日太政官布告第106号。
- 109) 藤津清治「国立銀行と士族株主」一橋論叢69巻2号(1973年)116頁、明石照男・鈴木憲久『日本金融史 第1巻(明治編)』(東洋経済新報社、1957年)47-49頁。
- 110) 「国立」という名称が用いられたが、当時のアメリカのナショナル・バンクの制度に倣って作られた私企業である(藤津・前掲注109)114頁参照)。
- 111) もっとも、金禄公債受領者のうち国立銀行の株主となりえた者は1割に満たず、しかもその多くが次第に株式を手放すこととなったと指摘されている(石井寛治『日本経済史(第2版)』(東京大学出版会、2001年第12刷)131頁)。
- 112) 松山商科大学初代学長伊藤秀夫の父である(愛媛県史(人物)48頁「伊藤秀夫」項)。
- 113) 伊予銀行広報CSR室『伊予銀行140年史』(伊予銀行、2019年)38頁(以下「伊予銀

- 行 140 年史」として引用）参照。
- 114) 小林信近（小林信一写）『小林信近創設五事業苦心記』（愛媛県立図書館蔵，1956 年）参照（以下「小林五事業苦心記」として引用）。
- 115) 小林五事業苦心記。
- 116) 伊予銀行 140 年史 38 頁。
- 117) 1870 年に興産社として設立され，1872 年に商法社と合併して興産会社となった（愛媛県社会経済研究財団編『愛媛社会経済年表－近代社会経済発展過程(1)－』（愛媛県社会経済研究財団，1969 年）16 頁，20 頁参照）。
- 118) 小林五事業苦心記。
- 119) 伊予銀行 140 年史 39 頁参照。興産会社はその後，1893 年 12 月に松山興産銀行に，1907 年 11 月に仲田銀行に改称した後，1937 年 12 月に五十二銀行と合併して松山五十二銀行を設立した（伊予銀行総合企画部『伊豫銀行史』（伊予銀行，1971 年）745 頁，748 頁，755 頁（年表）（以下「伊豫銀行史」として引用）参照）。
- 120) 小林五事業苦心記。北川・前掲注 105) 53-54 頁参照。他方，失敗の理由について，商人との協調を潔しとしない士族間の反対が強かったとする説（伊予銀行 140 年史 38 頁）もある。
- 121) 伊予銀行行内資料『第 1 回半季実際考課状（1878 年 9 月 25 日－12 月）』（第五十二国立銀行）1 丁（以下「考課状」として引用）参照。
- 122) 伊予銀行 140 年史 39 頁参照。
- 123) 愛媛県史（人物）238 頁「小林信近」項，愛媛県史資料編近代(1) 669 頁。
- 124) 第 1 回考課状 4 丁参照。
- 125) 愛媛県史（人物）150 頁は彰の頭取引退時期を 1898 年としている。伊予銀行行内資料『第 3 期営業報告書（1898 年下半年）』（株式会社五十二銀行）によれば，1899 年 1 月 10 日の株主総会で彰は頭取として営業報告をし，取締役にも再選されたが，それを辞退した。よって，本稿では引退時期を 1899 年とする。
- 126) 伊予銀行 140 年史 39 頁参照。
- 127) 景浦勉『伊予史あらかると』（愛媛文化双書刊行会，1989 年）77 頁。伊予銀行 140 年史 39 頁は「金禄公債の出資により資本金を 7 万円とする国立銀行の設立を大蔵省に請願した」として，資本金を金禄公債に限定している。
- 128) 第 1 回考課状 3 丁，第 2 回考課状（1879 年上半年）1 丁。伊予銀行 140 年史 39 頁参照。
- 129) 銀行券のデザインや額面はすべての国立銀行に共通するが，券面には，「第五十二国立銀行」，頭取「小林信近」，支配人「永木甚五平」が印字されている。
- 130) 伊予銀行 140 年史 39 頁参照。
- 131) 伊予銀行 140 年史 38 頁参照。
- 132) 松野ノブ編著『伝記 田内栄三郎』（1988 年）14-15 頁。
- 133) 伊予銀行 140 年史 45 頁参照。

- 134) 第2回考課状1-3丁。
- 135) 戸長から預かる国税金を大蔵省、のち日本銀行に納付するものをいう(1878年12月28日国税金領収順序(大蔵省乙第72号達),「税金預り人」と「大蔵省為替方」(2014年3月),国税庁「NETWORK 租税史料」<https://www.nta.go.jp/about/organization/ntc/sozei/network/index.htm>(2023年8月26日閲覧)参照)。
- 136) 第2回考課状3-4丁。伊予銀行140年史45頁参照。
- 137) 第2回考課状3丁。
- 138) 第2回考課状3-4丁。
- 139) 伊豫銀行史743頁(年表)参照。
- 140) 伊予銀行140年史45頁参照。
- 141) 第3回考課状(1879年下半年)23丁。
- 142) 第9回考課状(1882年下半年)6-7丁。
- 143) 伊予銀行140年史45頁参照。
- 144) 伊予銀行140年史45頁参照。
- 145) 各半季考課状参照。
- 146) 日本銀行百年史編纂委員会編『日本銀行百年史 第1巻』(日本銀行,1982年)57頁参照。
- 147) 日本銀行百年史編纂委員会編・前掲注146)58頁参照。不換紙幣とは、正貨(金、銀などの本位貨幣)に兌換されない紙幣をいう。
- 148) 国立公文書館「近代国家日本の登場－公文書にみる明治－14.日本銀行の創設」,[https://www.archives.go.jp/exhibition/digital/modern\\_state/index.html](https://www.archives.go.jp/exhibition/digital/modern_state/index.html)(2023年8月14日閲覧)。
- 149) 松方正義「日本銀行設立ノ議」(1882年3月1日),国立公文書館「明治宰相列伝・資料一覧」[https://www.archives.go.jp/exhibition/digital/2007\\_01/list/](https://www.archives.go.jp/exhibition/digital/2007_01/list/)(2023年8月15日閲覧)参照。
- 150) 伊予銀行140年史48頁参照。
- 151) 日本銀行百年史編纂委員会編・前掲注146)295頁参照。具体的な消却仕組みについては、同297-299頁参照。
- 152) 日本銀行百年史編纂委員会編・前掲注146)299-302頁参照。
- 153) 日本銀行百年史編纂委員会編・前掲注146)302頁参照。
- 154) 明治財政史編纂会編『明治財政史 第14巻〔第3版〕』(吉川弘文館,1972年)996頁,寺部鉄治『銀行発達史』(森野書房,1953年)附録4頁参照。
- 155) 伊予銀行140年史49頁参照。
- 156) 1896年営業満期国立銀行処分法(法律第7号)第5条および国立銀行営業満期前特別処分法(法律第11号)。伊予銀行140年史49頁参照。
- 157) 伊予銀行行内資料『株式会社五十二銀行第3期営業報告書(1898年下半年)』参照。
- 158) 大蔵省理財局編著『第6回銀行総覧(明治32年)』(財政金融史料集成 第3集 銀行



- 総覧）（コンパニオン出版，1985年復刻）233頁。
- 159) 伊予銀行行内資料『元第五十二国立銀行引継書類（1897年7月）』貸借対照表参照。
- 160) 第2回考課状。
- 161) 大蔵省理財局編著・前掲注158) 229-233頁。
- 162) 伊豫銀行史145-146頁参照。
- 163) 伊豫銀行史146-147頁，153-154頁参照。
- 164) 松山商工会議所編『松山商工会議所八〇年史』（松山商工会議所，1964年）6頁。
- 165) 井上要『伊予鉄電思ひ出ばなし』（伊予鉄道電気株式会社社友会，1932年）254頁。
- 166) 小林の手がけた事業については，宮脇先「先覚者・小林信近翁」経済人21巻2号（関西経済連合会，1967年）68-72頁とりわけ72頁の略歴，山崎善啓「松山の実業界政界の先覚者 小林信近翁」『まつやま 人・彩時記』（松山市文化協会，2006年）56-58頁とりわけ56頁の年譜参照。
- 167) 井上・前掲注165) 254-255頁。
- 168) 井上要がのちに松山大学の前身である松山高等商業学校の設立に大きく貢献したことは周知のとおりである。
- 169) 山本信博『父にさゝぐ』（松山大学図書館所蔵，1923年）8丁。
- 170) 松野編著・前掲注132) 14頁参照。
- 171) 山本・前掲注169) 9丁。
- 172) 松山市誌606頁凡例参照。
- 173) 奥村次郎編『愛媛県紳士列伝』（奥村次郎，1900年）49-50頁。
- 174) 当時の会計年度は7月から始まることになっていた。
- 175) 愛媛県議会史(1) 201頁表8〔島津〕参照。
- 176) 愛媛県議会史(1) 200頁および201頁表8〔島津〕参照。
- 177) 近代史文庫編・前掲注41) 9頁参照。
- 178) 近代史文庫編・前掲注41) 10頁。[ ]内は引用者が補充した。
- 179) 愛媛県議会史(1) 203頁〔島津〕，近代史文庫編・前掲注41) 69頁参照。
- 180) 愛媛県議会史(1) 204頁〔島津〕，242-243頁〔島津〕参照。
- 181) 愛媛県議会史(1) 229頁，232頁参照。同議案の全文については，近代史文庫編・前掲注41) 48-49頁参照されたい。
- 182) 近代史文庫編・前掲注41) 52頁。
- 183) 同旨，愛媛県議会史(1) 204頁〔島津〕。
- 184) 近代史文庫編・前掲注41) 59頁参照。
- 185) 1877年10月26日愛媛県布達甲第131号（梶原虎三郎編集『愛媛県布達全要（明治十年之部）』（梶原虎三郎，1879年）67-73丁）。
- 186) 奥村・前掲注173) 49頁。
- 187) 教育史編集室『愛媛県教育史 第1巻』（愛媛県教育センター，1971年）570頁以下（以



下「愛媛県教育史(1)」として引用) 参照。

188) 愛媛県教育史(1) 670 頁参照。

189) 愛媛県教育史(1) 670-671 頁, 愛媛県議会史(1) 1237-1241 頁〔高須賀〕参照。

190) 愛媛県史編さん委員会編『愛媛県史資料編 近代2』(愛媛県, 1984 年) 522-523 頁。

191) 愛媛県教育史(1) 672 頁参照。

192) 井手正光『逐年随録』(松山大学図書館蔵)。井手正雄に関する資料は少ないが, 1896 年時点では栄松合資会社の頭取であることが確認できた(商業興信所編『日本全国諸会社役員録(完)』(商業興信所, 1896 年) 542 頁)。栄松合資会社は, 1875 年 4 月旧藩主久松家の出資をもって温泉郡で設立された銀行類似会社栄松社を前身に持ち, 1906 年五十二銀行に合併された(愛媛県史編さん委員会『愛媛県史 社会経済4 商工』(愛媛県, 1987 年) 270 頁)。

193) 荒井明夫『『森文政期』における地域の中学校設立維持基盤に関する研究——愛媛県伊予尋常中学校と伊予教育義会を中心に——』大東文化大学紀要第33号 112 頁参照。

194) 「伊予教育義会設立主意書」愛媛教育協会雑誌第4号(1887年) 27 頁より引用。同誌は主意書の作成日を1887年8月としているが, 松山市資料集編集委員会編『松山市史料集 第11巻近・現代編3』(松山市役所, 1983年) 153 頁(以下「松山市資料集(11)」として引用) および荒井・前掲注193) 113 頁に従って同年6月とする。

195) 井手・前掲注192), 愛媛県教育史(1) 672 頁以下。永井紀之「府県管理(半県半民)中学校に関する一考察——伊予教育義会と伊予尋常中学校再考——」中等教育史研究21号(2014年) 1 頁以下参照。

196) 愛媛県教育史(1) 673 頁。

197) 1892 年 4 月 28 日愛媛県告示第62号(松山市史料集(11) 163 頁)。

198) 永井・前掲注195) 14 頁参照。

199) 中松亀太郎=水野昇編『日本生命保険株式会社五十年史』(日本生命保険株式会社, 1942 年) 482 頁。日本で外国保険会社の居留外国人を対象とする代理店が登場したのは1860(万延元)年ころであるが, 日本人を対象とするための最初の代理店は1873年10月に開業された合弁会社「内外用達会社」に始まるといわれている(埴善多『損害保険代理店 100 年の歩みと今後の展望』(損害保険企画, 1981 年) 61-62 頁参照)。1879 年 8 月に日本初の近代的保険企業として開業した東京海上保険会社(現: 東京海上日動火災保険株式会社)や, 1881 年 7 月に日本最初の生命保険会社として開業した明治生命保険会社(現: 明治安田生命保険相互会社)をはじめ, ほとんどの保険会社は, 代理店制度を利用して業務の拡大をはかった。これについて, 日本経営史研究所『東京海上火災保険株式会社百年史(上)』(東京海上火災保険株式会社, 1979 年) 75 頁, 日本経営史研究所編『明治生命百年史』(明治生命保険相互会社, 1981 年) 40-42 頁ほか参照。

200) 中松=水野編・前掲注199) 483-484 頁。

201) 中松=水野編・前掲注199) 79 頁。

- 202) 伊予農業銀行編・前掲注 6) 諸 1 - 4 頁参照。伊予農業銀行は 1922 年に愛媛銀行（いまの愛媛銀行とは別銀行）に改称したのち、1928 年藝備銀行（広島銀行の前身）に吸収合併された。
- 203) 田中編・前掲注 8) かノ 42。
- 204) 写真中の孫たちの名前は『大阪現代人名辞書』（文明社編・刊、1913 年 11 月）を底本に刊行された『大阪人名資料事典 第 1 巻』（関西人名資料シリーズ）（日本図書センター、2003 年）カ之部 318 頁「加藤彰廉」項の内容に基づき推測したものである。
- 205) 愛媛県史（近代上）157 頁〔高須賀〕、愛媛県社会経済研究財団編・前掲注 117) 8 頁参照。
- 206) 石井・前掲注 111) 154 頁。
- 207) 安倍能成『我が生い立ち』（岩波書店、1966 年）164 頁。
- 208) 奥村・前掲注 173) 49 頁。
- 209) 奥村・前掲注 173) 48 頁。